

NEWS LETTER

平成29年6月29日
一般財団法人岩手経済研究所

平成29年度 岩手県内企業設備投資計画 アンケート調査結果について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業設備投資計画（平成29年度）」のアンケート調査を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

設備投資額（工事ベース、全産業）

平成28年度実績額

175億1400万円（前年度比 5.7%減）

平成29年度計画額

139億200万円（同 20.6%減）

}	うち上期計画額	}
	78億4000万円（前年同期比 23.2%減）	
	うち下期計画額	
60億6200万円（同 17.0%減）		

本調査の概要は別紙「岩手県内企業設備投資計画 アンケート調査結果の概要 ～平成29年度～」のとおりです。また、詳しくは平成29年6月30日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年7月号（No.416）」にも掲載しております。

平成29年 6月29日

**岩手県内企業設備投資計画
アンケート調査結果の概要
～ 平成29年度 ～**

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調 査 結 果 の 要 約 〉

1. 平成28年度設備投資実績 ～前年度を下回る～

28年度の設備投資実績額(工事ベース、全産業)は、17,514百万円で前年度比5.7%減となった(図表1)。

回答があった192社のうち、28年度に投資実績のあった企業数は同7社増の125社と前年を上回ったものの、前年にあった機械・装置などの大型投資の反動減から、全体の実績額はマイナスとなった。

2. 平成29年度設備投資計画 ～見通しは低調～

29年度の設備投資計画額(同)は、13,902百万円で前年度比20.6%減と前年を大幅に下回る見通しとなった(図表1)。

要因としては、投資額を牽引してきた工場新設のような大型投資が落ち着き、投資額が小口化していることなどが挙げられる。

なお半期ベースでは、上期が前年同期比23.2%減、下期が同17.0%減となった。

図表1 設備投資実績と計画(工事ベース、業種別)

業種	年度	27年度実績額					28年度実績額					29年度計画額				
		合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比				
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
全産業		18,567	10,213	7,301	17,514	△ 5.7	7,840	△ 23.2	6,062	△ 17.0	13,902	△ 20.6				
製造業		12,889	6,351	5,160	11,511	△ 10.7	5,223	△ 17.8	4,330	△ 16.1	9,553	△ 17.0				
食料品		3,338	2,872	1,089	3,961	18.7	509	△ 82.3	420	△ 61.4	929	△ 76.5				
木材・木製品		31	3	590	593	1,812.9	70	2,233.3	100	△ 83.1	170	△ 71.3				
窯業・土石		2,570	1,115	1,240	2,355	△ 8.4	2,264	103.0	2,193	76.9	4,457	89.3				
金属製品		2,606	1,149	456	1,605	△ 38.4	388	△ 66.2	277	△ 39.3	665	△ 58.6				
一般機械		56	47	188	235	319.6	84	78.7	129	△ 31.4	213	△ 9.4				
電気機械		80	48	128	176	121.4	121	149.8	221	72.6	342	93.8				
その他		4,208	1,117	1,469	2,586	△ 38.5	1,787	60.0	990	△ 32.6	2,777	7.4				
非製造業		5,678	3,862	2,141	6,003	5.7	2,617	△ 32.2	1,732	△ 19.1	4,349	△ 27.5				
建設業		850	628	493	1,121	31.9	459	△ 26.9	187	△ 62.0	646	△ 42.4				
卸売業		609	836	178	1,014	66.4	395	△ 52.7	139	△ 21.9	534	△ 47.3				
小売業		1,110	1,115	1,266	2,381	114.5	1,546	38.7	1,165	△ 8.0	2,711	13.9				
運輸業		21	34	21	55	161.9	9	△ 73.5	10	△ 52.4	19	△ 65.5				
サービス業		3,088	1,249	184	1,433	△ 53.6	208	△ 83.3	231	25.9	439	△ 69.4				

(注) 前年比は前年同期比増減率

3. 現有設備に対する判断 ～過不足感とも強まる～

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が63.0%、「不足、やや不足」が24.0%、「過大、やや過大」が13.0%となった。業況の好不調などを反映し「適正」から過不足いずれかに流れる傾向がみられた。

4. 設備投資の目的 ～「設備更新」が8割超～

平成29年度計画の設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が81.3%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25.0%、「販売促進」が16.3%などで、「震災復旧・復興」は3.8%となった。前回調査でも「設備更新」が他の項目を引き離し最多の70.3%を占めたが、その傾向がさらに強まり、今回も投資目的は既存設備の更新に集中した。一方で「省力化・合理化」「新製品開発」などは減少した。

5. 設備投資の内容 ～「機械・装置」が最多～

設備投資の内容（複数回答）は、「機械・装置」が71.3%で最も多く、次いで「車両」が31.3%、「建物増改築」が23.8%と続いた。前回と比較し「機械・装置」「車両」などが増加した一方、大型投資に結び付き易い「建物新築」「土地造成」は減少した。

6. 資金調達の方法 ～「自己資金」が増加～

資金調達方法は、「自己資金」が38.8%、「親会社・関連会社」が27.1%、「金融機関借入」が19.8%などとなり、前回との比較では「自己資金」が増加した一方、「金融機関借入」が減少した。また、計画額1億円未満の企業に絞ると「自己資金」が半数を超える結果となった。

< 調査要領 >

1. 調査時期

平成29年 4 月

2. 調査対象企業

岩手県内企業 395社

3. 回答企業

業 種	回答数
製 造 業	66 社
建 設 業	34 社
卸 売 業	35 社
小 売 業	35 社
運 輸 業	3 社
サービス業	19 社
合計	192 社
回収率	48.6%

4. 設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。